

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	422		施策名	ごみ減量化・再資源化の推進			
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち					
主担当部	都市整備部		主担当課	ごみ減量推進課	主担当係	ごみ減量推進係	
担当者	佐々木 秀貴		役職	都市整備部長	内線	360	
関係課							

2. 施策の方向

10年後の姿	市民・事業者・市が一体となったごみ処理体制により、ごみの減量化・再資源化が推進されています。また、市民の環境美化に対する意識が高まっています。			
施策の方向性	1	多摩地域における最小ごみ発生量をめざします		
	2	ごみを適正に収集・処理します		
	3	新しい分別品目の再資源化に対応し、資源の有効活用を進めます		
	4	市民・事業者・市が連携・協力し、うるおいとやすらぎのある生活環境の維持に努めます		

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0104020102	清掃事務事業		すべて	ごみ減量推進課	11,827	11,319	9,362
0104020103	清掃事務所施設維持管理事業		すべて	ごみ減量推進課	918	1,037	1,018
0104020104	一部事務組合運営事業		2	ごみ減量推進課	560,992	547,035	457,208
0104020201	車両管理事業		すべて	ごみ減量推進課	6,160	6,678	6,943
0104020202	ごみ収集・処分等作業事業	対象	2	ごみ減量推進課	257,689	259,948	282,126
0104020203	環境整備事業	対象	1、3、4	ごみ減量推進課	58,355	56,000	56,221
0104020301	し尿収集等作業事業		2	ごみ減量推進課	539	470	625
総事業費(施策の合計)					896,480	882,487	813,503

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	1人1日当たりの全ごみ排出量(可燃・不燃・粗大・有害ごみ)		目標値	428	421	415	404	385
	説明	単位	g	実績値	429	420			
	抽出方法	柳泉園組合資料		達成率	99.8%	100.2%			
②	名称	1人1日当たりの可燃ごみ排出量		目標値	373	367	361	351	339
	説明	単位	g	実績値	375	364			
	抽出方法	柳泉園組合資料		達成率	99.5%	100.8%			
③	名称	日頃からごみの量を減らすことやリサイクルに取り組んでいる人の割合		目標値	—	—	—	75.0	80.0
	説明	単位	%	実績値	—	71.5			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持	家庭ごみの減量の数値目標は一般廃棄物処理基本計画策定後5年経過した平成29年度時点において未だ達成されていない。しかしながら後期分である平成29年度における目標値の達成状況については、市民への周知や市民1人1人の減量の取り組みが効果として表れている。また、ごみ減量化を推進する上で、不法投棄等を未然に防ぐ必要があるが、現収集体系ではごみ排出者特定が困難なため、その解決方法として、排出者の特定及び分別指導ができる体制作りとして、収集体系の見直し等が必要であると廃棄物減量等推進審議会から求められ、現在収集体系の見直しについての議論を行った。また廃棄物の発生抑制は生活環境の保全やCO2の削減にもつながるため、推進していく必要がある。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
将来人口の推移	人口が減少する中、高齢化率は平成62年度まで増加し続ける推計が出された。	3. 施策の必要性を高める	ごみ出しが容易でない高齢者層が増えることは、戸別収集の必要性を高める。また、現在行っているふれあい収集制度の内容について課題となる。
他自治体との比較	他市では、戸別収集やごみ処理経費に見合った手数料の適正化を実施している。	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有利	他市の状況を踏まえると、取り組みの必要性を高める。
民間企業・NPO・市民の動向	年2回実施する市内一斉清掃の状況から、市民等に環境美化意識の高まりがみられる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市の取り組みを後押しするものとして役立つ。
その他	ごみの分別方法や出し方のルールが守られていない。	3. 施策の必要性を高める	ごみ減量化を推進するには、不法投棄等の排出者の特定が困難なステーション収集を改める必要がある。HPやごみアプリなどによる周知の徹底を図るなど取り組みの必要を高める。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	平成13年度から導入した手数料については、ごみ処理単価が有料化当初より上昇していること等を踏まえると、手数料の適正化が必要である。また、現収集体系においての課題として、不法投棄やごみ出しルールが守られない状況にあるが、排出者の特定が困難なため、収集体系の見直しが必要がある。		
関連する事務事業名	ごみ収集・処分等作業事業	環境整備事業	
① 現在の取組状況	平成29年度から平成30年度にかけ廃棄物減量等推進審議会において、課題である手数料の適正化及び収集体系の見直しについて審議し、廃棄物処理手数料の見直しについて平成29年度中に概ねの理解を得られた。引き続き戸別収集の導入に向けた審議を行い、廃棄物の収集品目の選定などの検討している。		
平成31年度以降の取組	収集体系の見直しを行うとともに、住民説明会の実施や収集日程の調整等様々な要素について検討する。		